

ビルマから住民が来日報告！！

公開セミナー

「ビルマ（ミャンマー）における日本の援助と人権」 ～住民の報告から日本の対応を問い直す～ ーティラワ経済特別区開発の立ち退き問題ー

ビルマ（ミャンマー）の最大都市ラングーン（ヤンゴン）近郊で、日本が官民を挙げて進めている「ティラワ経済特別区開発事業」（約2,400ヘクタール）では、先行開発区域（約400ha、フェーズ1）で68家族（約300人）がすでに移転を強いられました。残り2,000ヘクタールの開発では、さらに1,000家族以上（約4,500人）が移転を迫られることとなります。

これまで現地では、同事業フェーズ1の開発に伴い、生計手段を失うなど、以前より厳しい生活を余儀なくされている住民グループが、問題の解決を求めてきました。日本に対しては、同フェーズ1への海外投融資（出資）を行なう国際協力機構（JICA）に何度もレターを提

出し、JICA環境社会配慮ガイドラインや国際水準に則った移転・補償措置をとるよう訴えてきました。しかし、JICAはビルマ政府が適切に対応しているとし、住民グループの訴えに真摯に耳を傾けていません。

今回のセミナーでは、現地から同事業の影響を受けている住民と彼らを支援している現地NGOスタッフを迎え、現場の状況と懸念、また、住民によるこれまでの取り組みなどについて報告してもらいます。これ以上、住民の生活状況が悪化することのないよう、日本の対応における課題を検証するとともに、今後も増加が見込まれるビルマへの日本の援助・投資の在り方を考えます。ふるってご参加ください。

【日時】 2014年6月7日（土）14：30～16：30

【場所】 法政大学市ヶ谷キャンパス 市ヶ谷田町校舎 マルチメディアホール
（東京都新宿区市ヶ谷田町2-33）

【共催】 法政大学国際文化学部、メコン・ウォッチ、ビルマ市民フォーラム

【協力】 アーユス仏教国際協力ネットワーク、
国際環境NGO FoE Japan、
日本ビルマ救援センター、
ビルマ情報ネットワーク、
（社）アムネスティインターナショナル日本

【問い合わせ先】 メコン・ウォッチ

電話: 03-3832-5034

メールアドレス: info@mekongwatch.org

ファックス: 03-3832-5039

※セミナー後、学生企画有

